

令和4年度外部評価 事業評価シート

No	9	事業名	地球温暖化対策事業(住宅向け補助)
所属	産業環境部環境都市推進課		事業開始年度 平成27年度
事業内容	新たに再エネ、省エネ機器を購入し、自ら居住する市内の住宅に設置する人を対象に補助金を交付		
目的	地球温暖化対策の一環として、家庭での効率的なエネルギー利用の促進により温室効果ガスの削減を図るとともに、自立・分散型エネルギー社会の構築を図ることを目的とする		
根拠法令等	安城市スマートハウス普及促進補助金交付要綱、地球温暖化対策実行計画		
総合計画	5Kの分類:環境(3環境 低炭素社会の実現)		
関連するSDGsゴール	7(エネルギーをみんなに そしてクリーンに)、13(気候変動に具体的な対策を)		
関連事業	次世代自動車購入費補助事業 集合住宅向け電気自動車充電設備普及促進補助事業		

【実施状況】

活動実績	令和3年度	本事業の補助金交付実績は以下の表のとおりです。 表内の内県補助額については、本事業が愛知県の補助制度を含むものであり、実績の4分の1相当の補助があるため掲載しています。				
		対象機器	補助額(定額)	交付件数	交付額	内県補助額
		太陽光+蓄電池+HEMS	160千円	68件	10,880千円	2,720千円
		太陽光+充給電+HEMS	110千円	1件	110千円	27千円
		家庭用燃料電池システム	50千円	42件	2,100千円	525千円
		家庭用リチウムイオン蓄電池システム	100千円	148件	14,800千円	3,700千円
		住宅用次世代自動車充給電システム	50千円	4件	200千円	50千円
		HEMS	10千円	47件	470千円	117千円
		合計		310件	28,560千円	7,139千円
	※太陽光は蓄電池(又は充給電)とHEMSをまとめた一体的導入で受付します。 ※HEMSとは家庭用エネルギー管理システム(モニター等)を指します。 ※充給電システムとは次世代自動車への充電及び、それから分電盤を通じて住宅への電力の供給が可能なものを指します。					
令和2年度	交付件数 273件 補助金交付総額 23,700,000円 内県補助総額 5,923,000円					
令和元年度	交付件数 258件 補助金交付総額 20,911,000円 内県補助総額 5,158,000円					
改善取組 (これまでの改善内容)	平成27年度8月より 自動車用充給電システムを補助対象に設定 平成30年度4月より 補助対象メニューを変更 令和2年度4月より 補助金額を一律の金額に変更					

別紙2

【事業費】

年間事業費等の推移	No	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	①	事業費(決算額) (千円)	20,911	23,700	28,560
	事業費内訳	補助金	20,911	23,700	28,560
財源内訳	②	人件費(従事職員数×6,300千円 令和3年度からは6,600千円) 従事職員数 (人)	6,300	6,300	6,600
	③	総事業費(①+②) (千円)	27,211	30,000	35,160
		一般財源 (千円)	22,053	24,077	28,021
		特定財源(など) (千円)	5,158	5,923	7,139
		財源合計 (千円)	27,211	30,000	35,160

【活動指標】

窓断熱改修補助金 補助金交付額及び件数	令和3年度 (実績)	令和4年度 (目標)	令和5年度 (目標)
			5000千円 50件

【成果指標】

窓断熱改修によるCO2削減量	令和3年度 (実績)	令和4年度 (目標)	令和5年度 (目標)
			5,390kg

【課題】

課題	活動実績・事業成果等を踏まえて記入
	安城市スマートハウス普及促進補助金は、新たに再エネ・省エネ機器を購入し、住宅に設置する人を対象としており、市内に住宅を構える市民であれば新築・既設住宅問わず申請が可能です。しかし、築年数の多い住宅では新たに機器を設置するのを躊躇う傾向にあります。昨年度の実績では、一体的導入の申請件数69件のうち43件は既設住宅でしたが、築年数10年以上の住宅はわずか8件でした。これは、築年数が多い住宅は、今後の改修・メンテナンス等を控えるなかで、新規の設備導入への意識は低いのではないかと考えられます。2050年までに市内のCO2排出量実質ゼロを目指すためには、CO2排出量が多いとされる既設住宅への対策が課題です。

【論点】

外部評価での論点	上記の課題を踏まえて、改修・メンテナンスの際に利用しやすい既設住宅向けの支援を始めとして、家庭での効率的なエネルギー利用を促進する取組みについて、ご意見を伺いたい。 例えば、住宅の熱の出入りは開口部が73%と最も高く、優先的に窓を改修することで効果的な省エネが図られ、CO2の削減に繋がり、窓を二重窓にすることで一部屋あたり年間53.9kgのCO2を削減することができることから、窓断熱を始めとした既設住宅改修工事費補助事業の新設が考えられます。 このように新たに既設住宅向けの補助金メニューを開設することで、これまで住宅の省エネに消極的だった人々の行動変容を促すことができると考えます。
----------	--

令和4年度外部評価 事業評価シート

【参考比較】

経年の状況等	平成14年度:「安城市住宅用太陽光発電報奨金交付制度」施行 対象者に商品券を渡すなどしていた 平成21～26年度:「安城市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度」 年2回の受付、この制度までは太陽光のみが補助対象だった 平成27年度:現行制度である「安城市スマートハウス普及促進補助金制度」施行 太陽光発電システム以外にも補助対象として受付 平成30年度:制度の見直しを行い、太陽光発電システム単体での補助を終了 令和2年度:対象経費の5%としていた補助額を一律に変更
--------	--

他市の 実施状況等	豊田市…豊田市エコファミリー支援補助金 太陽光・燃料電池・蓄電池・充給電・HEMS・ZEHを対象 令和4年度当初予算:54,400千円 岡崎市…住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金 太陽光・燃料電池・蓄電池・充給電・HEMS・断熱窓・ZEHを対象 令和4年度当初予算:46,750千円 刈谷市…住宅用地球温暖化対策設備設置費補助制度 太陽光・燃料電池・蓄電池・充給電・HEMS・太陽熱利用システムを対象 令和4年度当初予算:47,850千円 西尾市…住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金 太陽光・燃料電池・蓄電池・充給電・HEMSを対象 令和4年度当初予算:29,000千円 ※ZEH(net Zero Energy House)とは、太陽光発電等による電力創出、省エネルギー設備の導入、高断熱化などにより、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家をいいます。
--------------	---